

Healthcare NEXT

九州ヘルスケア **最前線**

Vol
4

HAMIQ

●● NEXT TALK

小川 晋平氏

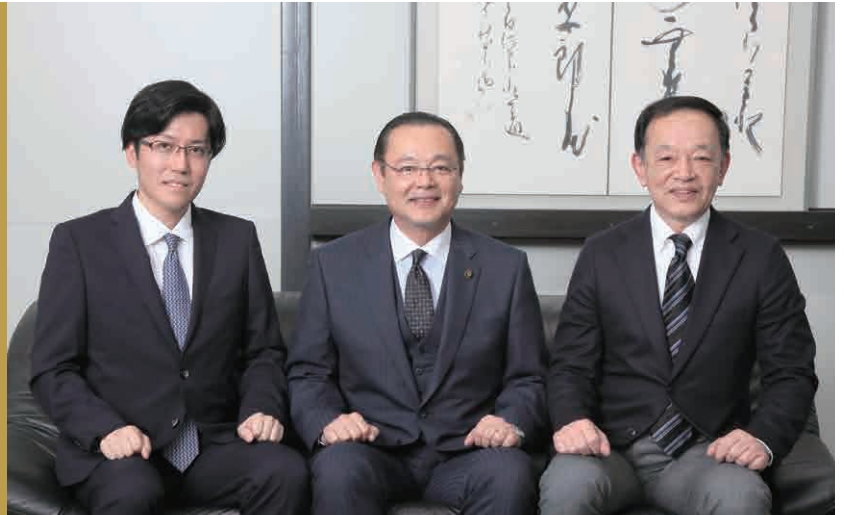
AMI株式会社 代表取締役

高岡 利治氏

熊本県水俣市長

大塚 雅則氏

九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ)
プロジェクトマネージャー



●● ヘルスケア最前線



株式会社OKEIOS



大新技研株式会社



ユークネオ株式会社



公益社団法人鹿児島共済会南風病院

九州ヘルスケア産業推進協議会



我が国の「健康寿命」が延伸する社会の構築を実現するため、九州の医療機器およびヘルスケアサービス関連産業の創出と集積を目指し、ヘルスケアに係るさまざまなステークホルダーを巻き込み連携していく場として、平成25年7月に九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)を設立しました。



健康寿命が延伸する社会の構築

- 1 医療機器の高度化と他産業からの参入促進
- 2 地域資源の活用や自治体と連携したヘルスケアサービスの創出
- 3 海外展開の促進

▶入会のご案内

HAMIQでは、医療機器やヘルスケアサービスに精通したマネージャーが、皆様のニーズにあったビジネス支援を行っています。事業内容や入会方法に関しても詳しく説明いたしますので、お気軽にお問合せください。

会費

※すべて入会費は不要です。

- 法人会員(企業など).....年間5万円／1口
- 小規模事業者^(※)、NPO法人.....年間3万円／1口
- 個人会員.....年間5千円／1口
- 特別会員(自治体など).....無料

※「小規模事業者」とは、製造業その他の業種に属する事業を主たる事業として営む会社及び個人事業主であり、常時使用する従業員の数が20人以下(卸売業、小売業、サービス業に属する事業を主たる事業として営む者については5人以下)の事業者です。

申込方法

■インターネットから

公式HPより「入会申し込み書」がダウンロードできます。記入後に郵送・FAX・E-mailで事務局にお送りください。

▶HAMIQ公式ホームページ

<http://hamiq.kitec.or.jp>



■お電話から

まずは、HAMIQ事務局までご連絡ください。

※相談をご希望の方には、マネージャーが対応いたします。

▶電話 **092-411-7450**

心音の可視化により、遠隔医療に貢献する聴診器を開発 健康寿命延伸の実現を目標に予防医療への活用を図る

高齢化率38%と、全国平均を約10ポイント上回る水俣市。健康寿命の延伸が課題の同市は2018年、「いきいき・みなまたヘルスプラン」を策定した。その水俣市を拠点に活動するAMI株式会社は今年、遠隔医療を支える「超聴診器」の開発で第5回ヘルスケア産業づくり貢献大賞を受賞した。今回は、全国に先駆けて高齢化が進む地域に必要な取り組みについて、3氏にお話いただいた。

大塚 雅則氏

九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)
プロジェクトマネージャー



高岡 利治氏

熊本県水俣市長



小川 晋平氏

AMI株式会社 代表取締役





熊本県水俣市長

高岡 利治

プロフィール たかおかとしはる

1958年生まれ。1981年日本体育大学体育学部卒業。同年、私立高等学校保健体育教諭。2007年水俣市議会議員就任。18年2月、第19代水俣市長に就任。

行政、市民、地域コミュニティの協働で、生涯にわたり身心ともに健康に暮らせる地域づくりを目指す

限られた資源で超高齢社会を支えるには
ICTの活用が不可欠

——まずそれぞれの事業概要についてお聞かせください。

高岡 水俣市は全国的な傾向と同

様、身体機能の障がいや介護、死亡の原因となる生活習慣病の増加が課題となっています。一人当たりの国保医療費に目を向けると、2017年度には、年間約55万6千円で県内ワースト2位、全国ではワースト9位、医療圏域で比較した場合、全国で最も医療費が高い地域でもあります。

要因としては、国民健康保険加入者のうち前期高齢者の割合が年々高くなっており、生活習慣病で医療機関を受診する方が多いことです。

医療機関の件数や医師の人数も、県や全国と比較すると多く、通院しやすい状況であることも、要因の一つではないかと考えています。

特定健康診査の受診率に目を向けると、31.1%と県内でワースト4位と低い状況にあり、早期発見・早期治療につながっているとは言えない現状です。受診率が低い要因としては、特定健診を受診していない人のうち80%が通院中の人で、日ごろ検査をしているから、健診を受診する必要がないと考える人が多いということが分かっています。

小川 循環器の医師として勤務している中で、自分が今していることは正しいのかと自問していました。特に意識消失で運ばれてくる患者さんの中で、大動脈弁狭窄症が見落とされるケースも多く、何とかしたいという思いから、15年、AMI株式会社を立ち上げ、16年に水俣市に本社を移転しました。

ヘルスケアを考える上で避けて通れないのが2025年問題と地域医

療構想です。超高齢社会に突入する一方、病床は削減される方向です。医療機関、関連施設、自治体、企業、その他関係各所が手を取り合って、限られたリソースで取り組まなければなりません。

人口減少、超高齢社会をどうとらえるか。ネガティブな考えでは何も生まれません。世界に先駆けて高齢化が進んでいる、発想を変えると世界の歩先を行っている、一歩未来を見ているというふうにはポジティブにとらえることで、イノベーションな新しい価値、ヘルスケア産業がつけられる、私はそう信じています。

今回、「各種バイタルサイン計測機能搭載心臓弁膜症自動診断アシス機能付遠隔医療対応聴診器」で、ヘルスケア産業づくり貢献大賞をいただきました。少し長いので聴診器を超えた聴診器「超聴診器」と呼んでいます。早期発見・早期介入の予防医療の充実や、山間部や離島などの地域医療格差を是正するための遠隔医療が今後、ますます求められるでしょう。その実現にはICTの活用が重要と考え、革新的な医療機器の開発に着手しました。

大塚 九州ヘルスケア産業推進協議会は、全国5ブロックのうちの1つと



AMI株式会社 代表取締役

小川 晋平

プロフィール おがわ しんぺい

1982年生まれ。熊本大学医学部医学科卒業。日本医師会認定産業医。日本内科学会認定内科医。2015年、AMI株式会社設立。2016年、水俣市に本社を移転。2018年、第5回ヘルスケア産業づくり貢献大賞受賞。

「世界の二歩先を見ている」と発想を変えることで
イノベータータイプな新しい価値が生まれる

して13年に設立され、現在、医療介護機関、自治体、大学、民間事業者など約200の会員で構成されています。設立から5年を経過した今年度は、IoT・AI等第4次産業革命の革新的基盤技術を活用した健康寿命延伸産業の創出、オープンイノベーションの促進を目指す新たなフェーズに発展しています。

遠隔医療は予防医療の分野で力を発揮

また、活動の二環としてモデル性の高い取り組みを選考し、「ヘルスケア産業づくり貢献大賞」の表彰を毎年行い、今年度は小川先生が大賞を受賞されました。

「健康寿命延伸のためには、どのような取り組みが必要でしょうか。」

高岡 自治体として発展し、持続可能な地域社会を構築していくためには、まず、そこに住む市民の皆様が健康であることが最優先です。今年度、市民の健康維持増進を目的とした「いきいき・みなまたヘルスプラン」を策定するとともに、生活習慣病については、「データヘルス計画（水俣市国民健康保険第2期保健事業実施計画）」で、健康課題の明確化と保健事業の取り組みを定めました。

同プランは、こどもから高齢者までのライフステージに応じた健康づくりと、個人の健康を支える社会環境整備を基本目標に、そして、ほとんど自覚症状がない生活習慣病の発症予防と重症化予防を重点目標としています。

課題は、健診や再健診もどちらも受けていない方への取り組みです。この方々は気づかないうちに病気が進行している可能性があります。まずは対象者を把握し、重症化予防に取り組みなければなりません。そして、その方々が健診を受けやすい、受けたくなる仕組みづくりを行政が主導して行い、体をメンテナンスしな

がら、健康寿命を延ばすという流れを作り出す必要があります。

今後、「健康づくり条例」を制定して、行政、市民、地域コミュニティ等が協同して、市民が生涯にわたる心身ともにいきいきと健康で暮らすことができる地域を目指していきます。

小川 「超聴診器」は音だけでなく心電図と同期させることで、目と耳で確認できる仕組みを目指しています。遠隔で使用する場合、出力時に音が壊れる可能性があります。可視化することで精度を上げられると考えています。

遠隔医療は、予防医学で力を発揮できると思います。先ほど、高岡市長もおっしゃれましたが、健診や再健診を受けていない人に届くサービスを考えなければいけません。

「超聴診器」はまず、検体測定室として簡易な血液検査を行える薬局での活用を考えています。薬局と医師のパソコンを遠隔でつなぎ、利用者は「超聴診器」を自分で胸に当てます。医師は血液検査も含めて結果を確認し、受診勧奨を行う仕組みです。また、利用者の自宅と結び、異常の早期発見、早期介入につなげることも可能でしょう。



九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ)
プロジェクトマネージャー

大塚 雅則

プロフィール おおつか まさのり

1951年生まれ。九州大学理学部卒業、医学博士。1977年住友化学(株)入社。退社後(一財)化学物質評価研究機構入所。2015年から現職。(公財)福岡県産業・科学技術振興財団・産学コーディネータも兼務。

医療・介護周辺サービス業の創出と 集積により生涯現役で活躍できる 社会システムの構築に貢献

日本や世界の医療問題の
ソリューションになれる事業が目標

——今後の取り組みについてお聞かせください。

高岡 小川先生が研究開発している技術は、高齢化が進む中、これから全国的に必要な技術になると確信しています。今後、地域の医療政

策における課題を解決する大きな役割を担う会社であると感じておりますし、そのような会社が水俣にあることを誇りに思います。

水俣市としても必要な支援をしっかりと行っていきたいと考えていますので、市役所や地域の事業者にご相談いただきたいと思います。地域の産業とも連携した「健康なまちづくり」を進めていくため、今後も密に連携させていただきたいと考えております。

小川 いま高岡市長からも、必要な支援についてありがたい言葉をいただきました。そこで必要な支援について考えてみたのですが、私たちのようなベンチャー企業は、何を考えていて、何を成し遂げたのか、意思決定のフローも大企業や行政とは大きく異なります。そういう意味では、一緒に悩み考えてくれる仲間が必要です。職員の方に向向という形で当社に入っていたくのも、ありがたいですね。

現在、遠隔医療で健康増進をテーマに、今年開発した遠隔聴診ビデオチャットシステムを用いた遠隔医療サービスを開始しました。熊本・九州だけでなく、日本、世界の医療問題のソリューションになれるようなサービスにしていきたいと思っています。

大塚 九州地域は、全国を上回る速度で人口減少・高齢化が進展する。課題先進地域であり、多くの自治体が、社会活力の維持、医療費負担の抑制、雇用機会の確保等の観点から、この問題に強い関心を持たれています。

私達も医療・福祉機器関連産業及び医療介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開等に資する事業を展開し、生涯現役で活躍できる社会システムの構築に貢献していきたいと思っています。

▶ 事業者概要

水俣市

所在地：熊本県水俣市市内1-1-1
TEL：0966-63-1111
URL：http://www.city.minamata.lg.jp

人口：24,729人
高齢化率：38.02%
(18年11月30日現在)

▶ 事業者概要

AMI株式会社

所在地：熊本県水俣市浜松町5-98
TEL：0966-83-9632
URL：http://ami-kumamoto.com

設立：2015年
資本金：2,650万円
社員：10名

▶ 事業者概要

九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ)

所在地：福岡市博多区博多駅東2-13-24
一般財団法人九州産業技術センター内
TEL：092-411-7450
URL：http://hamiq.kitec.or.jp

設立：2013年

Healthcare NEXT

ヘルスケア最前線

(50音順)

株式会社OKEIOS

ライフログ利活用の情報流通基盤を構築。
トークンエコノミーの実現で
継続したサービス構築を可能に

公益社団法人鹿児島共済会南風病院

健康寿命延伸を目標に、
シニアを対象にした健康づくりの
ライセンスと就労の場を提供

ユーコネクト株式会社

高齢者の「脱・介護」を実現し
雇用の場を創出
社会保障費の抑制と確保を目指す

健康経営

大新技研株式会社

体育館建築を機に、分煙、健康教室など、
さまざまな取り組みを充実

ライフログ利活用の情報流通基盤を構築。 トークンエコノミーの実現で 継続したサービス構築を可能に

株式会社OKEIOS

ヘルスケアデータとライフログ
を連携し、行動変容を促進

株式会社OKEIOSは2016年、「世界中の一人ひとりに最適な医療を提供する」を理念に開設。当初は、医療分野でのシステム導入支援を行っていたが、現在は、健康分野で



情報の授受は、必ず対面で行う。

の情報利活用をテーマに活動している。ブロックチェーン技術をベースに、トークンエコノミーが可能な情報流通基盤「eios.BC」と、その基盤上のデータ利活用を支援するAIシステム「eios.AI」を構築し、複数の地域で実証事業を開始している。

代表取締役の中村高歩氏は「診療情報、レセプト情報、個人が記録するバイタル情報等がバラバラに存在し、連携していないのが現状です。健康寿命の延伸が課題になっていいますが、個人は自らの健康状態の指標となる情報を把握しづらく、適切な時期に適切な利用ができていません。また、購買履歴や活動履歴など、普段の生活に関連するライフログは、ヘルスケアサービスを利用する際の重要な要素ですが、これらのデータとヘルスケアデー



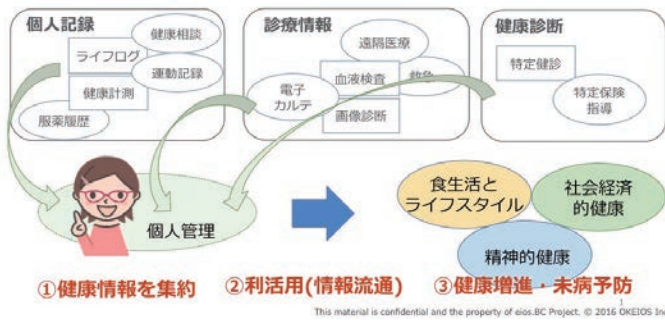
中村高歩代表取締役

タの紐づけもできていない。そこで、解決策として、ブロックチェーン技術とそれに連動させた分散秘密ストレージを組み合わせ、トークンエコノミーを実現する「eios.BC」の開発に着手しました」と説明する。

トークンは特定の用途で使用する専用のコイン。トークンエコノミーは、トークンという報酬により、データの提供、流通、活用などの場面で、利用者に行動変容を促す仕組みだ。けれども、これだけでは、個人の知識差などにより行動変容の機会を失うことが考えられる。そこで、同社は、ビッグデータを分析することで、個人が管理するデータの利活用をAIが提案するサポート機能「eios.AI」も付加している。

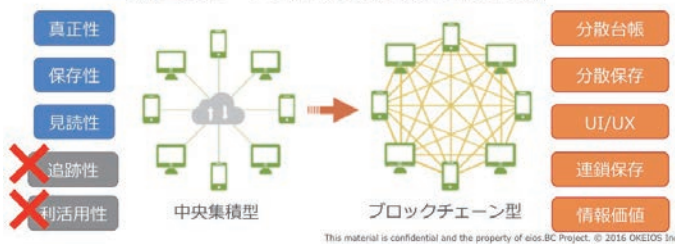
中村代表取締役は「ブロックチェーンは、いつ、だれが情報を利用したかが明確に分かります。個人が情報利活用のHUBとなることで、トークンエコノミーを実現し、ヒトモノカネが継続して回るサービス構築が可能で」と解説する。

私たち考える課題

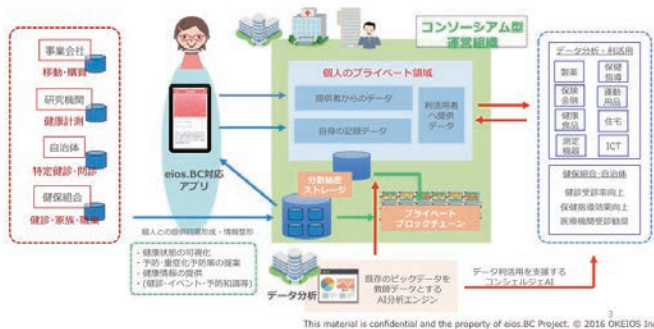


ブロックチェーン技術の特徴を活かす

- 個人が情報管理し、自らが情報HUBになれる仕組み
- 「真正性」「保水性」「追跡性」による情報流通を支える仕組み
- 既存ビックデータを利活用できるシステム構築が可能。



eios.BCテクノロジーで構築するサービス



中村代表取締役は「各地域での実証事業の結果から、『eios.BC』の多角的な可能性が見えてくる。患者の生活習慣や既往症などを事前に知ること、適切な治療につながるほか、医師会会員になるインセンティブも生まれると考えている。

「eios.BC」対応のアプリを用い、検査結果や特定健診結果、活動履歴、購買履歴などを入力。その際に、運営組織に属する企業からトークンが受け取れる。研究機関や企業等は、個人情報を除いたデータを受け取り、活用できる仕組みで、この場合も対象となる個人にトークンが支払われる。例えば、「糖尿病治療を受けている」「希少疾患を持つ」など、研究機

各地域の特色や課題に合った活用法を実証中

関にとって価値の高いデータであれば、対象となる個人はトークンポイントを高く設定することも可能だ。同社は、「eios.BC」を活用し、関西、広島県でそれぞれ、「ヘルスケアデータ利活用」「医療費の適正化」についての検証を進めている。関西では、阪急阪神ホールディングス株式会社を中心に、「eios.BC」で蓄積したヘルスケアデータを地元企業や研究機関と共同で利活用し、地域住民の健康状態の解析や健康改善策の開発・提供を支援するプロジェクトが進行中。また、広島県では広島大学を中心に、「eios.BC」上で個人管

理されたヘルスケアデータを活用しつつ、健康状態をスクリーニングするAIを連携させ、自動的にセルフチェックすることで、フレイル等への気づきを促す取り組みだ。九州では、久留米地域での取り組みが始まる予定だ。九州地域の企業と連携して、市民の健康の見える化と、小学生や中学生など若年層への正しい健康知識の普及を目指す。健康であることが価値になる「健康経済」の実現を目指し、医療情報などの流通実証も行う計画だ。さらに、中村代表取締役は、医師会との連携の可能性も示唆している。

事業者概要



株式会社OKEIOS

代表取締役 中村 高歩

所在地：福岡県福岡市博多区博多駅南3-16-13
TEL：092-409-5571
URL：http://www.okeios.co.jp

設立：2016年
従業員数：2名

くると思います。今後、個人の健康状態が他者と共有され、適切なサービスとのマッチングと利用状態に応じたフィードバックが行われると、ヘルスケアサービスはさらに深化するでしょう。そのためには企業単体ではなく、自治体や大学、医療機関などと連携をとり、地域の特性に合った活動を進めていきたいと思っています」と抱負を語る。

健康寿命延伸を目標に、 シニアを対象にした健康づくりの ライセンスと就労の場を提供

公益社団法人鹿児島共済会南風病院



フレイル・認知症予防サービス「元気が出る学校」。

退院後の患者のフレイル予防と 認知症予防の事業を模索

公益社団法人鹿児島共済会南風病院は19の診療科と338床の病床を持ち、救急から在宅医療までを総合的に手掛けている。がん治療の中心となる役割を担う県がん診療

指定病院や開業医を支える地域医療支援病院の施設基準も満たすなど、地域医療の基幹的な存在となっている。

高齢化に伴い、変形性膝関節症や股関節症などの患者が増加していることから、2016年、同院に脊椎関節センターを開設し、専門医療の提供と適切なリハビリテーションの提供に注力。また、脳

神経外科ではアルツハイマー病根治薬の開発を目指した臨床研究に取り組みなど、高齢社会を支える医療を充実させてきた。

貞方洋子理事長は「当院の退院患者さんの40%以上が75歳以上の高齢者のため、退院後のフレイル予防の取り組みが急務となってきました。一方、運動不足や肥満など、今後症状が現れるかもしれない未病の方たちの予防も、当院が取り

組むべき課題ととらえています」と指摘する。



貞方洋子理事長

そこで同院は17年、健康寿命延伸のための生活支援や生活習慣病予防に取り組む「なんぶうジョブ・フィット」を開始。会員登録した高齢者が健康教室に集まり、運動や脳トレ、食事指導などを受けられるサービスだ。さらに就労を希望する会員には、学童教育支援や病院が監修する健康増進プログラムの指導者になれるコースも準備。こちらは指導に対して報酬を支払う仕組みで、鹿児島市新産業創出支援事業に採択された。

「特に就労支援は好評で、元小学校校長などが知識や経験を生かし、子どもたちと楽しそうに接しています。事業を担当する職員も、生き生きと働く高齢者を見て、手ごたえを感じています。そこで事業を発展させて18年、経済産業省の健康寿命延伸産業創出推進事業に採択されたのが『生涯現役SEGODON育成推進事業』です」と説明する。

医療機関が付与するライセンスと 就労の場提供で生涯現役を実現

「生涯現役SEGODON育成推進事業」は、高齢者の社会参加を促進するのが主な目的。特に男性高齢者を対象に生き甲斐就労支援と健康管理を組み合わせた生涯現役支援サービスを提供し、社会参加促進や健康寿命延伸を図る。株式会社くまもと健康支援研究所と株式会社南日本薬剤センター、NPO法人かごしま地域健康支援工房と協力し、事業を展開していく。

「なんぶうジョブ・フィット」のほか、フレイル・認知症予防が目的の「元気になる学校」、同校のトレーナーや社会参加促進のキーマンを育成する「生



定年退職後の教員が活躍する学習支援サービス「なんぶう塾」。

涯現役トレーナー・コンシェルジュ養成講座」、日中の飲食店を活用しフレイルや認知症を予防する「西郷どん倶楽部」のサービスを新たに加えた。

「元気になる学校」は、南風病院のほか、薬局で開催しており、今後はスーパーマーケット、温泉センター等での展開も計画している。同校のプログラムの1つフレイル予防の指導を担うのが「生涯現役トレーナー」だ。南風病院が行う養成講座（講義25時間、実技3時間）を受け、筆記試験とOJT研修の後、認定される。現在、32名の高齢者が資格を取得し、指導を開始している。

「生涯現役コンシェルジュ」は、「トレーナー」の上位資格で、こちらも養成講座（講義1時間、演習4時間）で、運動や認知機能の低下等の老年



就労支援付き健康管理サービス「なんぶうジョブ・フィット」。

症候群に関する知識を習得し、筆記試験とOJT研修の後、認定される。引きこもりがちな高齢者に、同校への参加や社会参加を促す役割を担い、現在11名が活動を始めている。「トレーナー」「コンシェルジュ」ともに、活動により報酬を支払う仕組みにしており、「働きながらの健康づくり」を高齢者に勧めている。

また、「西郷どん倶楽部」は、飲食店の店主が指導者となり、フレイルや認知症予防を促すもの。スナックでママが歌うカラオケに合わせて指先を動かしたり、足の運動を行うなど、特に男性高齢者が通いたくなるようなプログラムを準備している。

貞方理事長は「老年症候群の予防には、単に運動するだけでなく、社会に参加することが欠かせません。



「西郷どん倶楽部」では、コンシェルジュ認定を受けた店主が認知症予防を指導する。

高齢になっても、働く、役割を持つ、つながるといった社会参加ができれば、生涯現役社会は実現すると思えます。当院のような医療機関が付与したライセンスと就労の場をつくることで高齢者の社会参加を促し、さらに行政や企業と連携することで、地域内で新たなヘルスケアサービスが創出されていくのではないのでしょうか」と、事業に対する期待を語る。

▶ 事業者概要



公益社団法人鹿児島共済会南風病院

理事長 貞方 洋子

所在地：鹿児島県鹿児島市長田町14-3

TEL：099-226-9111

URL：http://www.nanpuh.or.jp

設立：1954年

従業員数：758名

高齢者の「脱・介護」を実現し 雇用の場を創出 社会保障費の抑制と確保を目指す

ユーコネクト株式会社



同社のビジネスモデルは「九州ニュービジネス大賞表彰」「さがラボチャレンジカップ」などで奨励賞を受賞した。

機能訓練特化型デイで 介護保険サービス卒業を実現

ユーコネクト株式会社は、高齢者が介護保険サービスから卒業する「脱・介護」を機能訓練特化型デイサービスで支援し、元気高齢者の雇用を創出することで「社会保障費の

抑制と確保」を目指している。

代表取締役社長の佐藤賢吾氏は「08年の創業以来、有料職業紹介事業と、医療機関の人材採用コンサルティングを行ってきました。医療機関の経営者との会話をきっかけに、高齢化による社会保障費の膨張の状況を知り、強く危機感を覚えるようになりました。そこで、機能訓練特

化型デイサービスで高齢者の介護保険サービスからの卒業を支援して社会保障費を「抑制」し、雇用を支援し労働人口を増加させることで、社会保障費を「確保」する仕組みを考えたいのです」と話す。

同社は13年2月に短時間機能訓練特化型デイサービス「ユーフィット太宰府」を開設し介護事業に参入。「脱・介護」のコンセプトを前面に打ち出し、理学療法士と看護師によるトレーニング中心のデイサービスを実施している。

同社では、利用者のアセスメント評価方法を独自に開発し、5つの項目を軸に評価している。さらにこれらの数値と、利用者の「歩いて公民館まで行けるようになった」「フラダンスを踊りたい」などの目標とを照らし合わせ、理学療法士が個別のトレーニングプログラムを作成し実施する。

プログラムの内容はマシンを利用した筋力トレーニングが中心で、利用者にとっては少しきついと感じる程度のトレーニングだが、看護師が介入することで、身体に負担や支障がないように管理。1カ月ごとに評価し、身体機能の変化を見える化する。ことで利用者のやる気に繋げ、また集積したデータを基にトレーニングプログラムの改良にも役立てている。

さらに16年10月からは中重度型デイサービス「スーパージョーフィット太宰府」を開設。畳や浴槽などを設置した模擬家屋での日常生活動



佐藤賢吾代表取締役社長



理学療法士と看護師が独自のアセスメント評価と個別トレーニングプログラムを考案。

作訓練も開始した。
これらの取り組みの結果、同社のデイサービス利用者からの利用開始から1年後の要介護度改善率は全国平均を上回り、4年間で15人がデイサービス利用を卒業している。病気をきっかけに要介護1になり趣味の登山ができなくなった男性は、利用開始から半年で要支援1まで回復し、2年後にはデイサービスを卒業。現在では夫婦で登山を再開しているという。利用者からは当初立てた目標を思ったよりも早く達成できたなどの声が多数聞かれている。



一般的にデイサービスは女性が多いが、同施設では男性利用者が56%を占める。

元気になった高齢者の社会復帰を支援

佐藤社長は「現在は介護保険サービスで卒業した高齢者の雇用支援について準備を進めています」と話す。同社では「他社への派遣」と「自社での雇用創出」の2つの方法で高齢者雇用支援事業を計画している。

他社への派遣は、従前の人材紹介業を生かし、デイサービスを卒業した高齢者と、企業や医療機関をマッチングする事業だ。現在は企業に高齢者雇用を提案し、雇用の場の開拓を進めている。企業側からは、高齢者



模擬家屋で日常生活動作訓練を実施。

がこれまで培ってきた経験を生かした営業指導や技術指導、顧問としてのサポート業務のニーズが多く寄せられている。また、早朝のコールセンターや、医療介護現場の清掃などでも需要があるという。

一方で、同社独自の雇用創出にも取り組んでいる。その第一歩として、デイサービス卒業者による幼児向けの手作りおもちゃや知育教材の制作を開始した。今後は農業分野での展開を計画しており、高齢者でも生産が簡単なこんにゃく芋やハーブなどを生産し、加工商品をつくり、ネット通販などで販売するほか、道の駅など独自の店舗を持ち、接客や販売の

分野でも雇用を創出する予定だ。
佐藤社長は「今後は福岡市のベッドタウンで拠点を増やす計画です。また、デイサービスを卒業した方も利用できる介護保険外のフィットネスジムも複数開設する予定。店舗拡大により元気高齢者を安定的に輩出し、雇用支援事業を確立していきたいです」と意欲を見せる。

▶ 事業者概要



ユーコネクト株式会社

代表取締役社長 佐藤 賢吾

所在地：福岡県福岡市中央区天神1-6-8
天神ツインビル8F
TEL：092-401-2215
URL：http://www.youcone.co.jp

設立：2008年
従業員数：51名

体育館建築を機に、分煙、健康教室など、 さまざまな取り組みを充実

大新技研株式会社

健康経営の概念普及前から、 健康増進の取り組みを開始

大新技研株式会社は1974年、船舶機関室と機械設計を主業務として事業を開始した。その後、システム開発へと業務を広げ、現在は、エンジニアリング、FAシステム、医療ソリューションの3事業を柱に会社を発展させている。

同社は、発電所系、工業系、医療系などさまざまな要望に応えるため、3事業の連携で新しいシステムを作り出すことに注力している。例えば、FAシステム開発で培った技術を応用して病院の電子カルテを開発。一方、電子カルテ開発で蓄積した管理能力を工業系の開発に生かすなど、各事業の技術を連動することで、利用者が働きやすい環境を作り出している。

大神吉史副社長は「大神邦明社長は創業以来、『社員の健康こそが物事の発展につながる』と考えてきました。しかし、社員の働き方を見ると、座



大神吉史副社長

りっぱなしてパソコンに向き合っている人がほとんどでした。自席でたばこを吸いながら、コーヒーを飲む。『集中したいから』と夜遅くまで残業する。これでは、健康でいられるわけはなく、体力が落ちたり、入院する社員も出てくる状態でした」と振り返る。

そこで2006年、大神社長は敷地内の工場だった建物を改築し、急遽、体育館を建築。職員に無料で開放し、利用を促した。14年に経済産業省が健康経営の概念を打ち出す前に、自発的に取り組みを始めた形だ。

「社長の行動に、私自身戸惑いましたが、改めて考えてみると、理念のついでに人財育成を掲げています。社員を財産として、育成していく使命があり、実現のためには社員の健康は基本となります。さらに、社員が健康であれば、商品の安全性にもつながると気づき、私も社員の健康を意識するようになりました」と話す。

「一方、『たばこは止められない』という社員は多くいました。技術者として、アイデアを引き出すルーチンかもしれ



2006年に建築した体育館は社員に無料で開放し、健康の意識を高めている。

ませんが、体を壊し、アイデアの創出が継続できなければ良い商品は提供できません。そこで始めたのが分煙です。15年に喫煙室を作り、使用時間を設定するなど、ルールを決めて取り組んでいます」と大神副社長。これを機に禁煙する社員も数多く表れているという。

地域や社員の子どもたちが健康の風土を受け継ぐ

体育館は、同社が志向する健康のシンボルとして、社員だけでなく、その家族や地域にも良い影響を与えている。



社屋に併設し、使用しやすい体育館。



勤務終了後、運動を楽しむ社員。

る。当初、ソフトバレーボールが趣味の社員が毎週土曜日に練習を開始。徐々に社員がチームに入るようになってきた。その後、バスケットボールのチームもでき、20代から30代の職員を中心に、活用が進んでいった。40代や50代の「バレーやバスケなどの激しい運動はできないが、軽く体を動かしたい」という要望を受け、ヨガ教室も開催。勤務終了後の週一回、1時間から1時間半、心地よい汗を流している。また、休日に職員が家族を連れて体育館で運動するほか、同社が所属する佐世保機械金属工業協同組合の社員の体育館使用希望も増えている。同社は、運動する風土が生まれたのを受け、業務の効率化を図るために、残業は20時までと決めた。それ以降の残業が必要な場合は申請制としたと



自席喫煙を禁止し、設けた喫煙室。時間を決めて使用している。

ころ、申請はほとんどなく、効率的に仕事に取り組み意識が根付いてきているという。また、会社が社員の健康づくりに取り組み意義について、管理職を対象に勉強会も開催している。経済成長と同社の目指す方向性、収益や「ストの関連性、会社が社員に求めることなどを提示し、理解を求めている。「社員のほとんどは開発者、技術者です。もの作りは好きですが、横のつながりやチームワークはあまり上手ではありません。勉強会を通じて、健康を意識する意味や自分たちがすべきことを行動してくれたと思います。仕事に取り組みむときも、単独でなく、チームでやってほしいと伝えていきます。単独だと、一人で悩んでしまい、他の人に言えずに『辞めます』となってしまう。それでは今までやってきた

ことが無駄になってしまいます。心の健康も大切にしていきたい」と大神副社長。
「子どもたちの声を聞くと、この子たちが将来、当社で働いてくれるといいなと思います。社員個人だけでなく、地域の人たち、将来を担う子供たちに、健康という風土を引き継いでほしいと思います。」

▶ 事業者概要



大新技研株式会社

代表取締役 大神 邦明

所在地：長崎県佐世保市広田4-5-5

TEL：0956-39-1201

URL：<http://www.daishin-giken.co.jp>

設立：1974年

従業員数：120名

第6回ヘルスケア産業づくり貢献大賞の応募を開始しました

九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)では、2013年度から「地域・産業・社会との関わりにより、『健康寿命が延伸する社会の構築』に資する需要づくり、医療機器等の開発・製造並びにサービスの開発・提供を図り、ヘルスケア産業の自立的な発展に寄与する取組み」を募集し、選出・表彰しています。皆様からのご応募お待ちしております。

募集部門

(1)ビジネス創出貢献分野(サービス・製品)

地域の需要に応えたサービスの開発・提供、並びに医療機器等の開発・製造等をビジネスとして展開しており、モデル性を有しているとともに、今後も継続的にビジネス展開が見込まれる取組み。

(2)基盤づくり貢献分野(研究・実証・施策等)

健康寿命延伸に関連する研究、施策、活動や仕組みづくりなど、ビジネス・産業創出を支える基盤づくり、地域における新たな需要創出に資する取組み。

※主な対象として、研究開発(大学・研究者等)、団体(NPO法人等)、地域(自治体、住民グループ等)、組織内の取組み等。

応募期間

2019年1月18日(金)まで

応募要項など

ホームページ(<http://hamiq.kitec.or.jp>)の新着情報よりご確認ください。

第5回受賞者

大賞 AMI株式会社(熊本県)

「超聴診器を用いた遠隔医療・予防医療サービス」

九州経済産業局長賞

福岡工業大学 情報システム工学科(福岡県)

「他者の鉗子操作感覚を体得する内視鏡外科手術トレーニングシステム」

九州経済連合会長賞

歯っぴー株式会社(熊本県)

「人生100年時代に必要な歯磨きシステムの提供」

特別賞

PHC株式会社(福岡県)

「ヘルスケア手帳の血圧・血糖・歩数へのデータ拡張、健康増進を目指し、九州から12万人突破への普及活動」

株式会社インテグリティ・ヘルスケア(福岡県/東京都)

「地域医療機関と連携した勤労世代の医療アクセシビリティ向上サービス事業」

佐世保市健康寿命延伸推進協議会(長崎県)

「佐世保市健康寿命延伸推進プロジェクト」

編集後記

第3号から少し間が空きましたが、第4号をお届けできるようになりました。

今回は第5回貢献大賞の受賞者と、その本社がある自治体との対談を組むことができました。事業者の活動を地域の特性や資源で自治体がサポートしていくこの

ようなスキームが、大都市圏以外の地域へも広がっていくことを期待しております。

寒い日が続きますがご自愛ください。皆様にとりまして2019年が幸多き年になりますよう、心よりお祈り申し上げます。

個人情報の取り扱いについて

●個人情報の利用目的について

「Healthcare NEXT」編集部では、読者の皆様からお預かりした個人情報は、以下の目的で利用させていただくことがあります。①編集記事作成のための取材、②アンケート調査の実施、③当編集部からの電子メールやダイレクトメールによる情報提供、④希望者に対する掲載企業からの資料送付

●個人情報の第三者への提供について

「Healthcare NEXT」編集部では、利用者ご本人の承諾がないかぎり、登録された個人情報を第三者に開示することは正当な理由がないかぎりいたしません。